

<対策のポイント>
再生可能エネルギーによるメリットを農山漁村の発展に活用する取組を支援するとともに、家畜排せつ物等のバイオマスを活用し、エネルギーの地産地消に資するバイオガスプラントの導入等を支援

<政策目標>
○ 再生可能エネルギーに係る経済規模を600億円に拡大〔令和5年度まで〕
○ バイオマス産業都市における産業規模を400億円に拡大〔令和7年度まで〕

<事業の内容>

1. 持続可能な循環資源活用総合対策事業 52（63）百万円
① 地域資源活用展開支援事業
再生可能エネルギーの導入を推進するため、事業計画策定のサポートや関連事業者とのマッチング、個別相談、全国的な取組・普及活動を支援します。
② 営農型太陽光発電システムフル活用事業
営農型太陽光発電で発電した電力を自らの農業経営の高度化に利用し、営農型太陽光発電のメリットをフルに発揮させるためのモデル構築を支援します。
③ 事業系食品廃棄物エネルギー利用対策調査事業
下水汚泥バイオガス施設への事業系食品廃棄物の混合利用を促進する取組を支援します。

2. 食料産業・6次産業化交付金 2,534（1,434）百万円の内数
① バイオマス産業都市に、ア.地域波及モデル施設、イ.新技術活用施設、ウ.災害対応型施設等、プロジェクトの実現に必要な調査・設計や施設整備を支援します。
② メタン発酵消化液等を肥料として地域で有効利用するための取組を支援します。

3. 畜産バイオマス地産地消緊急対策事業
令和元年度補正予算 1,000百万円
家畜排せつ物等の畜産バイオマスを活用し、エネルギーの地産地消に資するバイオガスプラント等を導入するために必要な調査・設計及び施設整備を支援します。

<事業の流れ>
国 補助（定額、1/2以内） 民間団体等（1、3の事業）
交付（定額） 都道府県 1/2以内、1/3以内等 民間団体等（2の事業）

<事業イメージ>

再生可能エネルギー
大豆畑
営農型太陽光発電のメリットを
発揮するためのモデル構築

バイオマス産業都市
経済性が確保された一貫システムの構築
（バイオマス産業都市）
バイオマス産業を軸とした環境にやさしく災害に強いまち・むらづくり
木質ペレットガス化
熱電供給システム
消化液の活用促進
畜産バイオマス地産地消
家畜排せつ物
畜産・酪農経営者
バイオガスプラント
（肥料化）
肥料 再生敷料
複合利用が可能！
（肥料・エネルギー）
（電気・熱・ガス）
エネルギーの地産地消
《要件》
・エネルギーと肥料の複合利用
・エネルギーの地産地消
・経営の生産性・収益力向上
液状の処理に最適！
（切り返し作業不要）